

「グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業 (EXPERT-J)」の採択大学の決定について

令和7年10月22日

文部科学省 科学技術・学術政策局 国際研究開発政策課

J-RISE Initiative



(Japan Research & Innovation for Scientific Excellence)

- 現下の国際情勢を踏まえ、大学・国立研究開発法人等の研究機関による、**海外在住の日本人も含め、優秀な海外研究者等の戦略的な招へいを、秋の新学期等も見据え可能な限り早期に拡大することが重要。**
- 第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定に先駆け、政府全体で**1,000億円の事業規模の関連施策を総動員し、関係府省が一丸となって、我が国が、研究者にとって世界で最も魅力的な国となることを目指す。**

<イニシアティブ推進の主な方向性>

■ **国際卓越研究大学制度による人事給与改革支援や独立研究環境の整備など、関連事業の最大限の活用により、魅力的かつ世界トップレベルの研究環境を実現**

■ **大学・国立研究開発法人に、優秀な研究者等を世界水準の処遇で招へいするため、緊急的に大学ファンドの活用を行うとともに、更なる追加的措置を検討**

■ **優秀な研究者等の招へいに向け、リクルートキャラバンや、日本の生活環境や文化的な魅力を含めた積極的な広報戦略の展開など、各種プロモーション活動を実施**

緊急的に大学ファンドを活用した海外の優秀な若手研究者等の受け入れについて

【目的】

- 優秀な海外研究者・大学院生を世界基準の処遇で日本に受け入れ、我が国の研究力の強化を図る

【支援対象】

- 海外から優秀な若手研究者・博士課程学生※を受け入れ、活躍させるための具体的計画を有する、国際卓越研究大学に準ずる日本トップレベルの大学を公募で選定し、支援を実施

※ 米国をはじめ、我が国が戦略的な国際連携を推進しているG7等先進国などの研究機関に所属する若手研究者・博士課程学生を対象とし、本事業で招へいた研究者に係る情報については公表

【支援内容】

- 優秀な若手研究者の雇用経費、研究費、研究活動立ち上げ等のための経費
- 優秀な博士課程学生の確保に必要な経費

【事業規模・期間】

- 大学ファンドを活用した緊急的な措置として、令和7年度からの3年間で総額33億円を大学に助成
- 上記の緊急的な措置に対する応募状況も含めたJ-RISE Initiativeに係る施策の実施状況を見つつ、必要に応じて追加的措置を検討

【公募・採択にあたっての評価の観点】

- 若手研究者等の研究力と、大学としての環境整備や研究力向上等に係る計画の両方の観点から審査を実施
 - 受け入れる**若手研究者等の研究力**（定量的指標を設定）
 - 若手研究者等が活躍出来る、**大学としての研究環境等の整備の状況及び計画**（人事給与改革、業務改革含む）
 - 若手研究者等の受け入れを通じ、**大学の研究力向上や国際頭脳循環強化につなげるための計画**
 - 事業終了後を含む雇用等の計画**（原則、テニユアトラックを要件とし、事業終了後は大学による自走化を前提）
 - その他、重要技術分野においては、研究セキュリティ確保に係る評価についても検討

「EXPERT-J」の審査結果について

- 大学ファンドを活用した緊急的な措置として、優秀な海外研究者・大学院生の受け入れを行う大学を支援する「グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業（EXPERT-J）」について、各機関から提出のあった公募申請に対する採択審査が終了（公募期間：7月18日～8月18日）。
- 令和7年度からの3年間で総額33億円を大学に助成予定であるところ、審査結果は以下の通り。

審査結果

●採択大学数：11大学（申請：13大学）

大学としての構想や実施体制等を総合的に評価

【採択】

国際卓越大学申請校（6）：京都大学、東京大学、名古屋大学、筑波大学、東京科学大学、九州大学

J-PEAKS採択校（5）：沖縄科学技術大学院大学、金沢大学、広島大学、神戸大学、北海道大学

●採択受入れ人数：約40人／33億円

⇒今回の緊急的措置により、

年内（～R7年12月末）の研究者招へいは全て可能。

【参考】スケジュール

- 採択結果決定・発表：9月30日
- 支援開始：10月

参考

トランプ政権の動向を踏まえた研究者支援を巡る他国の動き



【EU】

5/5、フォン・デア・ライエン欧州委員長はパリでフランスのマクロン大統領などとともに演説し、「自由で開かれた基礎研究への投資に疑問符が付けられている」と米国の研究予算削減を批判。**米国など域外の研究者を招くために2025～27年に5億ユーロを投じると発表。**



【フランス】

4/11、マクロン大統領は、フランスでの研究継続を希望する世界中の研究者の受入れを支援するためのイニシアチブ「Choose France for Science」の立ち上げを発表。また、5/5の演説では**研究者誘致のために「フランス政府が1億ユーロを投じる」と発表。**

＜大学・研究機関の動き＞

南仏エクス・マルセイユ大学は、「革新性、卓越性、学問の自由に適した環境で仕事を続けたい」と希望する米国の研究者を対象とした「Safe Place For Science」プログラムを発表。**3年間で最大1,500万ユーロを調達し、約15人の研究者の支援を想定。**

パリ・サクレ大学は、米国の研究者に博士号契約と様々な機関の滞在資金を提供すると発表。



【オランダ】

国際的に活躍するトップ研究者をオランダに呼び寄せるための資金支援制度を新たに創設予定

(3/20に方針公表、4/25に2025年予算補足案公表、今後議会で審議予定)

管轄：オランダ教育・文化・科学省（OCW）、実施：オランダ科学研究機構（NWO）（OCW傘下のFA）

総予算額：**2,500万ユーロ（2025年から数年間）**

トランプ政権の動向を踏まえた研究者支援を巡る他国の動き

※文科省調べ



【ドイツ】

「世界が二極化する時代にあって、ドイツを世界中の研究者が魅力を感じ、学問の自由を享受できる安全な場所として維持する。『千人計画』により、国際的な人材を惹きつける。」（CDU/CSU 及びSPD連立協定（4/9発表）より抜粋）

＜大学・研究機関の動き＞

マックス・プランク協会では、クラマー会長が「マックス・プランク・トランスアトランティック・プログラム」構想を提唱（以下、同会長インタビュー記事による具体の構想案）

- ・ 同協会と米国の主要研究機関との間で協力センターを設立、同協会及び米国機関側は10年間でそれぞれ500万ユーロを投資（米側は民間資金を調達し、気候科学や生命科学など政府予算削減分野もカバー）
- ・ グループリーダーやポストクのポストを提供、研究所長ポストも用意



【カナダ】

カナダの主権・強靱化研究基金を創設し、一流の研究者をカナダの研究機関に誘致する。米国が研究者のプロジェクト資金を削減した場合、そのプロジェクトがカナダ人にとって直接役に立つか、カナダで商業化できるものであれば、カナダの研究エコシステムと協力する。米国が研究者を締め出している場合には、カナダでの研究を歓迎する。対象となる研究者には、教授や大学院生も含まれる。（カーニー自由党政権 選挙公約抜粋）



【イギリス】

6/22、科学・イノベーション・技術省（DSTI）より世界をリードする研究者やイノベーターを誘致するための取組として、5年間で5400万ポンド（約100億円）のグローバル人材基金（Global Talent Fund）を設立した旨を発表。

優秀な海外研究者の受入強化

令和8年度要求・要望額

17億円

(新規)

※その他、大学ファンドを活用した緊急的な措置として、令和7年度からの3年間で総額33億円を大学に助成



背景・課題

米国トランプ政権発足以降、ホワイトハウスの主導により、**研究助成の基準に関する改革、大規模な人員削減、公的発表や出張の凍結、大学への助成金削減・打ち切り**などの措置がなされている。

英科学誌ネイチャーが米研究者1,600人以上を対象に実施した調査で、研究活動への締め付けを強めるトランプ米政権を理由に「**米国を離れることを検討している**」と回答した割合は**75%**に上るなど、**科学界・研究コミュニティには大きな混乱と不安が蔓延**。

こうした状況を踏まえ、欧州をはじめ諸外国は優秀な人材の獲得に向けた取組を進めており、我が国においても、この機に**優秀な海外研究者・大学院生を受け入れ、研究力の強化を図る**ことが急務。

経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日 閣議決定）

第2章 3.（4）先端科学技術の推進

G7を始め同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの先端共同研究、研究者・学生交流など戦略的な国際連携を推進する。我が国の研究者に海外の先端研究の経験機会を提供するとともに、**昨今の国際情勢の変化も踏まえ、緊急的な措置を含めた取組により、海外研究機関からの優れた研究者を積極的に呼び込み、国際的な頭脳循環を確立**する。

NEWS | 27 March 2025

75% of US scientists who answered Nature poll consider leaving

More than 1,600 readers answered our poll; many said they were looking for jobs in Europe and Canada.

By Alexandra Witze



The massive changes in US research brought about by the new administration of President Donald Trump are causing many scientists in the country to rethink their lives and careers. More than 1,200 scientists who responded to a Nature poll – three-quarters of the total respondents – are considering leaving the United States following the disruptions prompted by Trump. Europe and Canada were among the top choices for relocation.

（2025年3月27日 英科学誌ネイチャー記事）

事業内容

【事業目的】

研究環境の国際化などの組織改革を図りつつ、日本人をはじめとする優秀な海外研究者・大学院生を**世界基準の処遇**で日本に受け入れ、我が国の研究力の強化を図る

【対象機関・件数】

日本トップレベルの大学・国立研究開発法人等

【支援内容】

- ・ 優秀な研究者の雇用経費、研究費等
- ・ 優秀な大学院生の確保に必要な経費等

【事業期間】

3年間

【事業スキーム】



【支援額・人数】

	<単価>
研究代表者	3,000万円／年
博士研究員	1,500万円／年
大学院生	500万円／年

※単価は目安であり、機関の状況に応じて個別に設定

100人以上の優秀な海外研究者・大学院生の受入を想定

（担当：科学技術・学術政策局国際研究開発政策課）